

OKI

NTTぷららの映像配信サービス
「ひかりTV」向けに「OKI MediaServer」を納入

OKIは、NTTぷららに同社の映像配信統合プラットフォーム「OKI MediaServer」を納入した。同製品は2008年3月31日から開始した、NTTぷららおよびアイキャストのテレビ向けの映像配信サービス「ひかりTV」用映像配信サーバとして採用された。

ひかりTVの映像配信サーバには、MPEG2でエンコードされた標準品質コンテンツと、H.264でエンコードされた標準品質およびハイビジョン品質コンテンツの映像配信が可能なが求められ、さらに、IPTV標準規格に準じた機能拡張が可能なが必要だった。OKIのOKI MediaServerは、複数の配信サーバを並列に並べることにより同時配信数の拡張が容易なことから、VODコンテンツを格納する大容量ディスクの拡張が可能ながことから、必要要件を満たすサーバとして選定された。また、従来のブロードバンド映像配信サービス「4th MEDIA」での稼働実績も評価に繋がり、今回の納入となった。

配信される映像は、NGNのサービスであるNTT東日本・NTT西日本の「フレッツ 光ネクスト」およびNTT東日本の「Bフレッツ」、NTT西日本の「フレッツ・光プレミアム」「Bフレッツ（フレッツ・v6アプリの契約が必要）」によって提供される。本サービスは、OKI MediaServerの特性である分散VOD機能により、サーバを分散して設置し、利用者に近いサーバから映像コンテンツの配信を行う。また、MPEG-2やH.264でエンコードされた様々なビットレートやフォーマットの映像コンテンツへの対応、QoS制御などの特長を活かすことで、利用者へ豊富で高品質な映像コンテンツの提供を可能にしている。なおOKI MediaServerには、サン・マイクロシステムズの最新のアーキテクチャを採用した「OKITAC S T2000」および「OKITAC S T5000シリーズ」を用いている。

OKI ネットワークシステムカンパニー IPシステム本部
URL : <http://www.oki.com/jp/streaming/>

日立製作所

DRMシステム「Videonet.CAS/DRM」が
NGN向け映像配信サービス「ひかりTV」に採用

日立製作所のIPTV向け映像配信システム「Videonetシリーズ」の製品である、デジタルコンテンツ著作権保護（DRM：Digital Rights Management）システム「Videonet.CAS/DRM」が、NTTぷららがのテレビ向け映像配信サービス「ひかりTV」に採用された。

ひかりTVでは、多彩な映像コンテンツについて視聴契約したエンドユーザーへの視聴を許可し、第三者による視聴を制限して配信する必要がある。それらの要件を実現するデジタルコンテンツ著作権保護システムとして、主に次の点が評価され、日立のVideonet.CAS/DRMが採用された。

- デジタルコンテンツの著作権を保護する手段として「Marlin IPTV-ES」規格に準拠している
- NGNにおける必須要件であるIPv6ネットワークに対応している
- 既存のデジタル放送で採用されているデジタルコンテンツ著作権保護技術である限定受信システム（CAS：Conditional Access System）に精通しており、放送と通信の双方の技術と実績を兼ね備えている
- テレビ開発部門も含めて、サーバ／テレビが一体となった開発体制で、高い品質が期待できる。

Videonet.CAS/DRMは、業界で初めて、地上デジタル放送のIP再送信及びIPマルチキャスト放送に対応したMarlin規格を盛り込んだ製品である。受信端末からの要求に対し、①IPマルチキャスト放送、②地上デジタル放送のIP再送信、③VOD（Video On Demand）、④ダウンロード（2008年夏頃 対応予定）の各種サービスに対応したライセンスを生成し、セキュアな通信路で受信端末に配信する。また、IPv4に加え、次世代IPであるIPv6にも対応しているとともに、受信端末へライセンスを配信するDRMサーバを簡単に増設でき、将来的な受信端末のアクセス数増加にも性能を確保することができる。

(株)日立製作所 情報通信グループ
TEL : 044-549-1430

EMC ジャパン

EMCの情報インフラストラクチャを ボストン・レッドソックスがMLB開幕戦で活用

EMC ジャパンは、ボストン・レッドソックスがEMCの情報インフラストラクチャを米国でのレギュラーシーズン中と同様「'08リコーMLB開幕戦」でも活用したことを発表した。2007年のワールドシリーズ覇者であるレッドソックスは、2008年3月25日、26日に東京ドームで行われるオークランド・アスレチックスとの2連戦に向けてデータを活用した試合研究を行った。EMCの情報インフラストラクチャは、2007年のチャンピオンシップ・シーズン中と同様、レッドソックスの監督や選手たちに有利な情報を提供するために、試合前だけでなく、試合中も通して活用されている。さらに今回、レッドソックスの選手たちは、このチームが先進的な情報管理ツールを活用していることを象徴するEMCロゴ・パッチが袖に付いたユニフォームを着用した。

レッドソックスの社長兼CEOであるラリー・ルキーノ氏は「EMCとレッドソックスは、マーケティングおよびITのパートナーとなって以来、両社にとってかつてないほど大きな成功を収めてきました。当社が使用しているEMCの情報インフラストラクチャは、コーチや選手が自身のパフォーマンスや対戦相手のパフォーマンスをリアルタイムで研究、評価できる機能を提供するという点で、とても有用です。私たちはEMCとのパートナーシップを誇りに思うとともに、歴史的な日本での開幕戦でユニフォームの袖にEMCロゴを付けられることを光栄に思います」と語っていた。

EMCは、モバイル環境に対応する最先端のストレージをレッドソックスに提供している。このシステムにより、レッドソックスの監督や選手は、ボストンのフェンウェイ・パーク球場で行われるホーム&アウェイでの全ての試合で、対戦相手や各選手の動作やパフォーマンスを収めたデジタル・ビデオにほぼ瞬時にアクセスすることができる。このシステムは「'08リコーMLB開幕戦」が開催された東京ドームでも活用された。レッドソック

スのIT担当ディレクターであるスティーブ・コンリー氏は「選手がバットを持たずにバッター・ボックスに入ることがないように、このチームがEMCの情報インフラストラクチャを持たずに遠征することはありません。選手たちはシステムの仕組みには興味がありません。そういう機能があると理解しているだけです。ある選手のビデオを見たい場合は、すぐにその選手のビデオを検索するでしょう。EMCのソリューションによって、すばやくビデオを探し出すことができます。それが安全かつ保護されており、間違いなくそこに存在することを知っています」と語っている。また、監督を務めた4季中に2度もチームをワールドシリーズの覇者に導いたフランコーナ監督は「ビデオ・システムを使わない選手はこのチームにはいないと思います。私たちは、可能な限りあらゆる方法で優位に立つ努力をしています。試合についてできるだけ多くの情報を手に入れ、選手たちに成功への土台を提供しようとしているのです」と語っている。

EMCは、レッドソックスの情報インフラストラクチャに関する公式プロバイダとして、メールやトランザクション・システム、放送/新聞メディア向けのビデオやその他のコンテンツのオンライン編集といった従来の様々なビジネス・アプリケーションのほか、デジタル・ビデオ・アクセスなどの非常に専門的なアプリケーションの使用を可能にするシステム、ソフトウェア、サービスを提供している。その結果、レッドソックスは、合計で100TB近くにおよぶ容量をEMCネットワーク・ストレージ・システムに導入している。これには、ネットワーク接続型ストレージの「EMC Celerra NS40」および「Celerra NS20」、ネットワーク・ストレージ「EMC CLARiX CX 3-80」、CAS「EMC Centera」、仮想テープ・ライブラリ「EMC Disk Library」に加えて、情報の保護とアーカイブを支援する様々なEMCソフトウェアが含まれている。

EMC ジャパン(株) 広報担当
E-Mail : japanpr@emc.com

SAS Institute Japan

地域金融マーケティング研究会が
研究ツールにSASを採用

SAS Institute Japanは、地方銀行11行が参加して地域金融に特化したマーケティングを研究する「地域金融マーケティング研究会」が同研究会の研究ツールとしてSASを採用したことを発表した。

地域金融マーケティング研究会は、地域金融に特化したマーケティングを研究するため、2007年10月1日に設立された共同研究会であり、地方銀行11行（伊予銀行、京都銀行、群馬銀行、七十七銀行、常陽銀行、中国銀行、東京都民銀行、西日本シティ銀行、北陸銀行、北海道銀行、横浜銀行）が参加し、各地域におけるお客様の満足度向上と、より高度なマーケティング活動実施のための調査、研究、人材育成に取り組んでいる。

今回、同研究会における統計解析やデータマイニングの技術習得の標準ツールとして、SASが採用された。同研究会では、数理統計、マーケティング理論、リテール金融戦略などの基礎知識、スキルの習得をはじめ、実データを用いてのデータベース・マーケティングやイベント・ベースド・マーケティングなどの実務研究・分析を、SASを活用して行い、その成果を共有し、将来的に実務への適用や、新ソリューション、商品、サービスの共同開発に役立てている。SASの統計解析およびデータマイニングは、業界で多くの実績を誇るもっとも優れたツールであることから、今回の採用が決定した。

地域金融マーケティング研究会の事務局である浜銀総合研究所では「SASのツールを活用することで、顧客データ分析に必要な数理統計やプログラミングなどの知識や技術の取得を目指します。各行が今後、本研究会で習得したマーケティング手法を活用することで、地方銀行ならではの、真にお客さまのニーズに合った新商品や新サービスの開発・提供に繋がることが期待されます」と語っている。

SAS Institute Japan(株) 広報担当
E-mail : jpnpress@sas.com

アシスト

ミレア・モンディアルが
「WebFOCUS」を情報活用基盤として採用

アシストが日本国内での販売権を有しているBIプラットフォーム「WebFOCUS」が、ミレア・モンディアルの情報活用基盤として採用された。

ミレア・モンディアルは、車の故障時等の「ロードサイド・アシスタンス」、入院患者の各種代行サービス「入院アシスタンス」など、総合アシスタンス・サービスを中核事業としている。さらに、クライアント企業に対するコールセンター事業、並びにあらゆるビジネスニーズに的確に対応する柔軟な体制によるアウトソーシングサービス、BPOサービスの提供など、「すべてはお客様の信頼にお応えするために」という企業理念を実現すべく、高水準のアシスタンスサービスを行っている。

昨年より、クライアント企業およびその顧客に対し、よりきめ細かいサービス提供を行う目的で、ミレア・モンディアルが持つ既存システムの見直しを開始し、分析やレポート作成を行うツールとしてWebFOCUSが採用された。

この3月には、既存の見積もりシステムにおいて、クライアント企業からの資料請求、見積もり依頼と成約率の関係など、商談状況や販売状況を店舗ごとに細かく分析するレポートをWebFOCUSにより1ヵ月という短期間で作成し、以下の3つを実現した。

- ①レポート作成までに1時間かかっていた作業が数分で完了
- ②業務を知らない担当者でもワンクリックでレポート作成が可能
- ③これまでレポート作成担当者のPC上でしか作業できなかったレポートの共有化が可能

現在、WebFOCUSは、コールセンター業務で稼働しているシステムでもデータ抽出、Web分析機能として横展開している他、4月1日にはCRMシステムのレポート機能としても展開している。

(株)アシスト 広報部
E-Mail : press@ashisuto.co.jp

ウイングアーク テクノロジーズ

カミ商事が「Dr. Sum EA」で BI基盤の短期構築を実現

ウイングアーク テクノロジーズは、カミグループの中核を担うカミ商事が、販売実績などの社内業務データの有効活用を実現するにあたり「Dr.Sum EA」を採用して迅速なデータ活用環境の短期構築と情報システム部門の業務負荷軽減を実現したことを発表した。

カミ商事は、ティッシュブランド「エルモア」を提供する“紙造りのプロ”であるカミグループの中核を担う企業で、「紙のリサイクル」と「環境との共生」を念頭に、原料の調達から研究・開発、製造、加工、販売、物流までを手掛ける紙の総合商社として、新たな紙の可能性を追求、提案している。これまで、カミ商事の情報システム部では、営業部門から販売実績データの依頼に対応するために、基幹システムから過去のデータを1ヵ月ずつ抽出して手作業で集計を行っていた。急な依頼に対応するため、情報システム部の本業の仕事が後回しになったり、残業して作業を行ったり、業務をコントロールするのが難しい状況にあった。カミグループの中核を担う基幹システムには、変化し続ける家庭紙ビジネスのデータが集約されている。スピードを問われる営業部門にとって実績データを迅速に把握できるかどうかは、ビジネスを左右する重要な要素になる。そこでカミ商事では、攻めの営業を支援するためのシステム構築、また情報システム部内の業務の効率化を実現するために、全社展開を目指したデータ活用環境の構築を実施。そこでデータ分析ツールとしてDr.Sum EAを採用。2007年7月の要件定義確定から、4ヵ月という短期間でシステムを構築、2007年11月に本稼働を開始。2008年3月には、当初より予定していた営業部門で展開を開始し、必要な時に必要なデータを入手できるデータ活用環境を実現した。カミ商事は、導入前に掲げた“過去のデータや伝票を迅速に抽出する”という目標を達成するとともに、情報システム部門の業務負荷を大幅に軽減した。

ウイングアーク テクノロジーズ(株) 広報担当
E-mail : pr@wingarc.co.jp

サイベース

隈病院が「Sybase IQ」を活用して 検索・分析システムの構築に着手

サイベースは、医療法人神甲会 隈（くま）病院が情報系分析用高速クエリエンジン「Sybase IQ」を採用して、診療・医事データの多面的な検索・分析システムの構築に着手したことを発表した。

隈病院は、甲状腺疾患中心の専門病院として国内最高レベルの医療を提供している。既に電子カルテのシステムを導入している同院では、これまで電子カルテに記載された各種診療データや被保険者の診療報酬明細であるレセプトを中心とした医事データを専用のデータベースに蓄積し、医師の要望に応じて医療情報部門が検索・分析を行ってきた。しかし、同院が利用していたデータベースでは、検索の自由度に制限がある、多面的な分析ができない、分析結果の帳票出力開発が複雑といった問題があることから、これらを解決するためにSybase IQを核とした診療・医療データ統合システムの構築を決定した。

Sybase IQは、独自のアーキテクチャにより、高速なレスポンス、柔軟な分析、効率の良いデータ圧縮、容易な運用管理を実現するデータベース・エンジンである。今回、隈病院が構築する診療・医療データ統合システムでは、院内に散在する様々な診療・医事データをデータ連携ツール「DataSpider」で統合し、これをSybase IQに蓄積してフロントエンドのBIツールと連携することで自由な分析環境を実現する。これにより、同院では診療・医事データの有効活用と、開発およびメンテナンスに関わる費用の削減が可能になる。隈病院では、診療・医療データ統合システム導入により、例えば投薬の追跡データの検索や検索結果に基づく分析などを、医療情報部門の担当者を介さずに、医師が簡単な操作で自由に行えるようにすることを目標としている。そして、様々な甲状腺疾患のEBM（証拠に基づいた治療）を確立するための知見やデータを、より簡単に、より多く収集することで、従来以上に質の高い診療の実施を目指している。

サイベース(株) マーケティング本部
E-mail : press_sykk@sybase.com

NEC 他

明治乳業の新工場に、食品業界で初めて無線LANを
中核とするフルIPネットワークシステムを納入

NECおよび三信電気は、乳製品業界最大手の明治乳業が本年3月から操業を開始した十勝工場に、無線LANを中核とするフルIPの新ネットワークシステムを納入した。また両社は、工場責任者・現場管理者を中心に、工場及び社内では内線電話として、社外では外線電話として利用可能なFOMA／無線LANデュアル端末「N902iL」を納入した。これらの納入は、食品業界を先駆ける先進的な取り組みであり、新システムは十勝工場の操業と同時に稼働を開始した。

明治乳業は従来から、緊急・災害時における確実な社内連絡手段として事業所間内線網と構内PHSを活用したが、今回、更なる連絡体制の強化とコスト削減を目的として、音声・データを統合するフルIPの新ネットワークシステムの導入に至った。

NECは新工場の設計段階から参画し、無線LANの電波状況やIP電話のスループット、音質をシミュレーションする置局設計ツールを用いることで、工場内における無線LANネットワークシステムの構築を実現している。NECのSIPサーバ「UNIVERGE SV7000」を明治乳業のデータセンター内に、バーチャルセル方式に対応し置局設計が容易な三菱電機製無線LANアクセスポイント「FS-777G」120台、および「Cプレーンワイヤレスコントローラ」を工場内にそれぞれ設置し、無線LANを中核とするIPセントレックス化を行っている。無線LANシステムの構成に当たっては、最新のセキュリティ方式に準拠したNEC製RADIUSサーバ「UNIVERGE RD1000」や無線LANアクセスポイントを採用し、安心・安全な無線LAN環境を提供している。

このようなIPセントレックス化およびフルIPでの無線LAN化により、明治乳業では、十勝工場全体で同規模工場と比較して、約15%の構築コスト削減を実現することができた。

NEC プロセス・CPGソリューション事業部 第三営業部
TEL：03-3798-6265

日商エレクトロニクス

次世代インテリジェントスイッチを活用し
サイバーエージェントの社内LANを構築

日商エレクトロニクス（日商エレ）は、インターネット総合サービス企業のサイバーエージェントのオフィス移転に伴い、ConSentry Networks（コンセントリー）製の次世代インテリジェントスイッチ「CS4024X」を活用して同社の社内LANを構築し、2008年2月に本番稼働を開始した。

サイバーエージェントでは、企業の成長とともに社員が増加し、それに伴ってオフィスやネットワークの増設を行ってきた。2007年9月には、本社エリアに点在する3つのオフィスを1カ所に集約することを決定し、約1,200ユーザーが快適にアクセスできることを想定した社内LANの再構築を検討していた。日商エレはこの社内LAN構築を受注し、会議室インフラにCS4024Xを活用することで、先進的でセキュアなアクセス環境を実現した。

今回の再構築によりサイバーエージェントは、社員とゲストが会議室でそれぞれのクライアント端末をインターネットに接続し、Webサイトを見ながら、多いときには一日約100件もの打合せを行うことができるようになった。製品の導入前は、社員およびゲストの会議室におけるアクセスコントロール関連の申請、認証許可などを都度行い、設定作業を担当部署で行っていたが、導入後は煩雑な作業が不要になり、担当部署への負荷が大幅に削減された。また、社員およびゲストの動向がアプリケーションレイヤまで可視化されるため、不正な動向を抑止、管理することが可能となった。同時に、社員やゲストに対して、それぞれの権限に応じた先進的なアクセスコントロールを提供することもできるようになった。しかも、認証サーバと自動で連携するため、社員の新たな運用上の負担が増えることもなくなった。

日商エレでは今後も、コンセントリー製次世代インテリジェントスイッチをコンポーネントとした、先進的なエンタープライズLANの構築を展開していく。

日商エレクトロニクス(株) エンタープライズ事業本部
第三営業統括部 TEL：03-3544-1382

RSA セキュリティ

JCBがフィッシング対策に「RSA FraudAction」を採用

JCBは、フィッシング詐欺対策の強化策として、フィッシングサイトを閉鎖してネット犯罪の被害を予防する「RSA FraudAction（アールエスエー・フロードアクション）」を採用した。

フィッシングの標的となる業種は、金融が世界的に多く、住所や携帯電話番号をはじめとする個人情報を入力させる方式のフィッシングサイトの発生が、継続的に続いている。その対策としてRSA FraudActionが全世界の大手金融機関をはじめとする250社以上で採用され、その有効性は135カ国で60,000サイト以上をシャットダウンした実績により証明されている。シャットダウンに要する時間は、ほとんどのケースで5時間以内であり、最短時間はわずか5分である。数十カ国の言語を駆使し、各国の法律・規制にも精通したエンジニアが、米国、香港、韓国、ドイツなど世界中の国々でホストされる不正サイトにおいて、適切な対応を実施している。また長年にわたり構築されたAFCCとホスティング業者との信頼関係が、迅速なシャットダウンを可能にしている。

JCBは、日本発唯一の国際クレジットカードブランド運営主体であり、クレジットカード事業のみならず、ネットワーク事業や、集金代行事業など多様な事業を展開しており、会員数は5,575万人、取扱店数は世界190の国と地域で1,350万店を数える（2007年3月末現在）。同社では、利用者向けサービスとして、オンライン利用明細の提供やインターネットでのキャンペーン応募などを行っており、「セキュリティ」と「利便性」を掲げ、最先端のテクノロジーによる安全な決済環境の整備に取り組んでいる。そこで今回JCBは、フィッシングサイトを発見後、ただちにシャットダウンすることにより、インターネット利用者によるアクセスを回避し、個人情報の不正取得を予防できるRSA FraudActionを採用した。

RSAセキュリティ(株) エンタープライズ営業本部
オンラインセキュリティ営業部 E-Mail: info-j@rsa.com

ファウンドリーネットワークスジャパン

Weta Digital社がBigIron RX シリーズのバックボーンスイッチを導入し、画期的なVFX(視覚効果)を実現

エンド・トゥ・エンドのスイッチングおよびルーティングにおけるパフォーマンス／トータルソリューションのトップベンダーであるファウンドリーネットワークスは、数度のアカデミー賞（視覚効果賞）に輝くVFX（視覚効果）の世界的なトップ企業Weta Digital社のハイパフォーマンス10ギガビットイーサネット（10GbE）視覚効果制作ネットワークに、ファウンドリーネットワークスのレイヤ2／3バックボーンスイッチ「BigIron RX シリーズ」を導入した。今回の導入は、ファウンドリーネットワークスにとってBigIron RXスイッチの2,500番目の導入実績となる大きなマイルストーンとなる。

1990年代後半からファウンドリーネットワークスを利用しているWeta Digital社は、世界中の誰もが認める最新の卓越したVFXを制作するため、常に最先端の技術を採用しており、現在では、映画およびコマーシャルの視覚効果における最も有力な企業として広く知られている。

VFXにおけるトップ企業としてのポジションを維持し、今日の観客が求める画期的かつリアルな視覚効果を生み出していく上で、同社のネットワークには卓越したレベルのハイパフォーマンス性と信頼性が不可欠とされている。現在、同社は複数のBigIron RX SeriesバックボーンスイッチおよびFastIron コンパクト レイヤ2／3スイッチファミリーを使い、10GbE制作ネットワークコアを構築している。MRJ21ラインカードモジュールを完全にサポートしているBigIron RXは、VFXクリエイタ、サーバ、10GbE冗長アップリンクへのハイパフォーマンスな接続性を実現する高密度プラットフォームを提供し、同社の事業に貢献している。現在、同社のVFX制作ネットワーク上では、ファウンドリーネットワークスのソリューションがサポートする数千のプロセッサの利用により、視覚効果の制作が行われている。

ファウンドリーネットワークスジャパン(株)
TEL:03-3519-5351